

合意内容具体化が課題

論点



今回の日米韓首脳会談は冷戦後30年以上続く協力関係の中で初めて単独の日程で開催され、しかも、歴史的に重要な会談が行われてきたキャンプデービッドで実施された。形式や場所、協力の質のいずれにおいても特別な意味合いがある。オバマ政権の副大統領時代から日米韓の枠組みにこだわってきたバイデン米大統領の強い思いも感じる。尹錫悦韓国大統領が政権に就き、日韓関係が大きく改善した今を千載一遇のチャンスと捉え、連携の格上げを図ったのだろう。

会談では、首脳会談の定例化にかなり力点が置かれているが、日米韓の歴史においては異例のことだ。日韓の関係は揺らぎやすく、米国でも

阪田恭代氏 神田外語大教授

政権が代わる。3人の首脳の関係が良好な間に制度化を進め、政権交代があっても離反させず、連携を維持させたい狙いがある。

また、日米韓の枠組みは従来、北朝鮮問題を中心に協議してきたが、台頭する中国やロシアにも対抗するため、より広い「インド太平洋」パートナーシップとして再構築された。

首脳レベルで新たな段階の協力の土台が作られた点においては大きな成果だ。共同訓練の定例化や経済安全保障対話なども合意され、「幅広いメニュー」もそろった。

ただ、今はまだスタートに過ぎない。今後、これらの合意をどれくらい具体化できるのか。また、現在の3人の首脳が政権を去ったあとも枠組みを持続できるかが問われていくことになるだろう。

【聞き手・山衛守剛】

※無断での複製・転載を禁じます